

## アメリカにおける組織キャンプの最近の動向

— 第10回 日本レクリエーション学会大会特別講演要旨 —

ジョン・J・カーク\*

(江橋 慎四郎訳)

Recent Development of Organized Camp  
in the United States

John J. Kirk

## はじめに

このようなレクリエーション学会の機会にお招きいただき、話をする機会をあたえられましたことは、私の最大のよろこびであります。本日は、アメリカにおける組織キャンプの最近の動向という題でお話をするのですが、特に、最近20年の動向ということに焦点をあて、話をすゝめてゆくことにします。

御承知のように、アメリカにおける組織キャンプのはじまりは、1861年に、ある学校の校長先生が、学校の子どもたちをつれて野外の露営生活にいったのがはじまりであります。アメリカの歴史に詳しい方は、この1861年というのは、丁度、南北戦争の時代であり、これは、アメリカ合衆国のみならず、世界の人類にとっても不幸なでき事です。キャンプないし、レクリエーション運動が南北戦争の時期に出発したということは逆目すべきことと思えます。

## I キャンプの大規模化

さて、それから約100年後の1960年から1980年に至る20年間にどんなことがおきているかと申しますと、1960年代には全米で約1万8千のキャンプに約500万の子どもたちが参加したが、1980年では約1万のキャンプに750万の少年たちが参加しました。キャンプ場の数は約8千減少したのですが、参加した青少年の数は250万も増加している。このように、キャンプ場が減少してきたということは、キャンプの経営・管理

に要する経費が年々増加し、もはや、小規模なキャンプは、経営しにくくなってきた結果が、このような事態を産んだのである。特に、カウンセラー、なかんづく、水泳、弓、乗馬、ライフルなどの特別の活動の指導のできるカウンセラーの手当の増加、その他諸経費の増加は、小規模なキャンプの経営を困難にし、廃止に追いこまれた。私が、はじめて組織キャンプをはじめた当時は、キャンパーの数は30人、50人、60人位がもっとも普通のキャンプであった。このような少人数のキャンプの場合には、キャンパーにたいするカウンセラーの割合も適切であり、したがってカウンセラーとキャンパー、キャンパー相互間のコミュニケーションも容易であり、社会性の形成にも有効であった。しかし、今日のアメリカでは、キャンパー100人以下のキャンプは、大変めずらしくなっている。多くの組織キャンプには、同時に、800人～1,000人位のキャンパーを集めているのは珍しいことではない。このようにキャンパーの多いということは、キャンプに要する諸経費、特に、キャンプ生活費用の高騰を吸収することができるのである。また、100人のキャンプでも800人のキャンプでも看護婦さんには同じ給料を払うとすれば、当然、800人のキャンプの方が1人当りの負担料は少なくすむわけである。

また、キャンプ場の土地の確保という点からも、ある程度のキャンパーの確保が必要となってくる。もちろん、全米キャンプ協会の基準があって、キャンパー1人当り1エーカーということがいわれているが、1

\* Director, New Jersey School of Conservation

人当り2～3エーカーの割合で広い土地を確保しているキャンプもあり、このような広さの土地を持つキャンプ場は、単に、キャンパーのためばかりでなく、自然資源、野生生物の保護という観点から、1万エーカーから1万5千エーカーの広い土地を確保しているキャンプもある。アメリカでの最大のキャンプ場は、ボーイ・スカウトの持つアリゾナ州とニューメキシコ州の州境にまたがるフェアモント・キャンプ場であり、広さは14万5千エーカーで、その広大さには私も大きな感銘を受けた。このキャンプでは1週間に約1万人のスカウトたちを受け入れ、スタッフも700人に及んでいる。しかし、このような大規模なキャンプは、私には納得できない。というのは、キャンプの野営長は、その90%のキャンパーには会うこともできないであろうし、さらに、全く顔も合すこともないスタッフもでてくるからである。このようなキャンプになると、せっかく、知識経験豊かな野営長がいても、彼の識見は、中間組織を通じなければキャンパーにはたつきかけることはできないのであり、キャンプの効果という点からも大きな疑問を持たざるを得ない。

## II 特別な活動を強調するキャンプの増加

最近における次の特徴というのは、1940年、50年代では人気のあった、一般的なレクリエーションを目的とするキャンプの減少という点である。1乃至2の活動に重点をおき、それに、若干の附属的活動を含めたキャンプに人気が移っている。例えば、乗馬キャンプ、音楽キャンプ、スポーツキャンプといったものであり、キャンプの募集案内広告などにも、このような中心的活動に焦点をあてて、少年たちの興味をひきつけようとする傾向があらわれている。

なかでも、短期間のスポーツ活動を中心とするキャンプの増加はめざましいものがある。これは、スポーツ・キャンプというよりは、自然環境の中で行なわれるスポーツ教室、スポーツ学校といった方がふさわしいと考えられるのであるが、これらスポーツ・キャンプの指導者たちは、必ずしも、アメリカにおける組織キャンプ運動やその指導者たちと交流があるわけではない。しかし、このスポーツ・キャンプは、今日のアメリカでは一つの大きなビジネスとなりつつある。このようなスポーツ・キャンプは、僅か5日間で、週125ドルから150ドルの参加費をばらうのである。これらのキャンプは、レスリング、バスケットボール、野球、サッカーなど1種目中心のキャンプで、1日6時間の練習

をし、1時間の水泳の時間があり、夕食後は、それぞれの種目の技術についての講義や映画の上映があり、技術や作戦の向上に徹している。有名な職業選手の名前が使われることもあり、指導者も大学のスポーツのコーチであったり、特に、オリンピックで活躍した選手があたることもあるが、多くは、大学の運動競技の選手がカウンセラーとなり、スポーツ技術の向上ということに強調点がおかれている。これらのキャンプは、200人～300人の少年たちを集めて1週間のトレーニングをするわけであるが、この1週間単位のキャンプを例えば1夏、10週間開催するわけであるが仮に、1期200人、1週150ドルで計算すれば、10週間では30万ドルを得ることができるとは、諸経費を支払ったとしても、このキャンプの野営長は1夏で軽く10万ドル(1ドル215円として2150万円)をかせぐことができるのである。このように大きな利益をあげることができるということは大学のコーチや教師たちにとっては、実に割りのよいパート・タイムの仕事ということができる。

御承知のように、今日のアメリカでは女子のスポーツの普及が誠に目ざましいものがあり、上述のようなスポーツ・キャンプは女子の間にも人気を博しつつある。例えば、私の娘は高校でホッケーをしているが、1年目は13戦無勝であった。そこで、高校のホッケーのコーチは、チーム全員に夏のホッケー・キャンプの参加をすすめ、私の娘もそれに参加したが、2年目は、その効果があらわれ8勝7敗となった。翌年夏も同じようなキャンプに参加し、第3年目は10勝3敗という好成績をあげることができた。

ある両親は、このような夏のスポーツ・キャンプに3週間、4週間と自分の子女を参加させていることもある。これは、御承知のようにあるアメリカの大学ではスポーツ選手に奨学金を出しているところがあり、その思慮にあずかることができるという理由で、スポーツ・キャンプに参加させるというような事例までおこなっている。すなわち、夏のスポーツ・キャンプに3～4週間参加させて500ドルを負担したとしても、スポーツ奨学金を得ることによって大学の授業料6,000～10,000ドルを得ることができれば、十分、その支質をカバーできるのである。

このように、名称はスポーツ・キャンプと叫んでいるが、私は、スポーツ教室といった方が適当だと思うが、年々盛んになっているのは事実であり、一面では、アメリカの組織キャンプの指導者たちに一つの刺激を与えているということができるのである。しかしなが

ら、これらスポーツ・キャンプが政府の定めている基準や、全米キャンプ協会の基準にあっているか否かについては疑問なきを得ない。

### Ⅲ キャンプ参加者の低年齢化

次の一つの特徴は、キャンプに参加する青少年たちの年齢低下傾向という点である。かつては、キャンプ参加者の年齢は17才以下であったが、今日ではそれが低下して、14.5才以下が一般的となっている。この理由としては、今日のアメリカのティーン・エジャーたちは一般的にレクリエーション活動の技術興味を失いつつあり、若い時に参加しても、その興味の持続にはそれほど関心を示さなくなってきた。すなわち、16才頃ではキャンプに参加しつらなものであり、アメリカでは、カウンセラーになり得るのは18才以上であり、したがって、16、17才の少年・少女たちはキャンプに参加しにくくなっているという現象がおきている。

もちろん、このような16、7才の青少年たちの興味、特に知的関心を満たすためにということで、青少年のための自然保護キャンプ (Youth Conservation Camp) というような事業に、連邦政府が補助金を出しており、これらに参加する青少年もあるが、十分その需要を満し得るわけではない。このY. C. C. は州立公園や州有林の中での自然保護事業ということに強調点を置くキャンプではあるが、過当り10時間程度は、レクリエーション活動にあてられている。

### Ⅳ キャンプに関する州法制度の動き

次の最近の傾向は、政府が、組織キャンプのための法律を制定することに関心をもちはじめたという点である。組織キャンプのある指導者たちは、このような州政府の規則の制定ということに反対の立場をとっている。しかし、私は、かつて、ミシガン州の政府において、キャンプの安全、健康、快適な生活という観点にたつて、その施設、プログラム等について規則をつくることは必要であると考えていた。州政府がキャンプの規則をつくるべきか否かについては、賛否両論があるが、問題は、民主的な手順をもって、どのような内容の規則がつけられるかということではあるまいか。民主主義的社會は、すべての市民のよりよい生活を守るために規則を制定するのであり、よりよいキャンプのための規則の制定は必要なことである。今日、アメリカでは27州がキャンプのプログラムに関しての

何等かの規則を制定している。例えば、多くの州では、毎年、州の保健衛生担当官が州内のキャンプ場を考察している。そして、キャンプのスタッフが定められている基準、カウンセラーは18才以上であるが、キャンパーとカウンセラーの比率は10対1以下であるが、水泳指導者は、アメリカ赤十字の指導者資格をもった人があっているかなどもチェックされる。また、特に水泳のほか、乗馬、射撃、弓など危険を伴うキャンプ活動の指導者はきちんとした指導者資格を持っているかどうかを査察される。プログラムの内容についてもチェックされ、キャンパーの年齢、成熟度にふさわしい内容であるかをチェックされる。さらに施設についても、キャンパー1人あたりの居住空間は基準にあっているか、水泳場、射撃場、弓場は十分危険防止の対策がとられ基準を満たしているかなどもチェックされる。特に、キャンプにおける安全の確保への配慮が十分になされているかについては厳重にチェックされる。保健衛生の状態についても同様であり、シャワーやトイレの適当数とその清掃度、キャビンの清潔度もチェックされる。また、アメリカのキャンプでは、正規の看護婦の資格を持っている人が常駐しておらなければならないが、資格ある看護婦がいて、なお、所定の業務を遂行し、かつ、キャンパーの家庭図による保健診断書がきちんと整理保管されているかなどもチェックされる。キャンプ場の持っているすべての車輛 (バス、バン、トラック) などの安全性や消火設備についてもチェックされる。なお、連邦政府の議会内にも、各州の実情を勘案しつつ、全米共通のキャンプ基準を定めた法案を作成すべきではないかという動きもおこりはじめている。私も、すでに、国会内の委員会の公聴会で私自身の見解を述べる機会を持ったのですが、反対する勢力もあり、委員会で法案が通過する段階にはまだ至っていないが、5年以内に、キャンプにおける青少年の健康と安全確保の法案が国会で成立することを期待している。

### Ⅴ キャンプ場の通年利用

次の顕著な傾向は、夏の間は主として青少年に利用されたキャンプ場が、それ以外の期間、年間を通じて、小・中・高校生や大学生に利用されるようになってきており、この結果、宿泊をしながら野外教育、環境教育の発展に大きな役割りを果している。なお、ここで、野外教育 (outdoor education) と環境教育 (environmental education) のちがいについて若干の説明を加

えることにする。

野外教育というのは、自然環境の下で、生徒・児童の教育課程を豊かにするため自然資源の最大限の活用をはからうとする教育の一つの方法である。これに対して、環境教育というのは、教育課程を豊かにするというより、自然環境や資源についての理解を深め、自然を守り、大切にしていゆく態度の形成という面に強調点がおかれている。野外教育は教育課程にもとづく学習内容を豊かにするという点で急速な普及をみせており、現在では、全米を通じて約2,000のキャンプ場が、野外教育の場として活用されている。

また、いくつかの大学では、野外教育あるいは環境教育専攻の課程を設けており、専攻学生は、これらキャンプ場での宿泊を通じての研修をすることが課されている。さらに、全米では約40の大学に野外教育専攻の大学院課程が設けられており、環境教育専攻の課程は200～250におよんでいる。このような傾向はアメリカ合衆国ばかりではない。カナダでは、約600の宿泊施設をもつ野外教育センターが年間を通じて活用されており、メキシコでは、各州毎に野外教育センターを設けるほどになっている。イギリスのイングランドおよびウェールズでは、約350の同様な施設が、大学および諸学校の生徒たちに活用されている。国際連合の環境教育のプログラムに関する調査によれば、38ヶ国で宿泊施設をもつキャンプ場を活用して、学校の授業期間中に環境教育を実施していると報告されている。このように、夏のキャンプ場を、学校の授業期間中に、野外教育や環境教育のため年間を通じて活用しているということは、最も重要な最近の傾向という

ことができる。

キャンプの主催者という点では、約60%は民間団体すなわち、YMCA、YWCA、ボーイ・スカウト、ガールスカウトなどであり、そのほかに、公共機関、市町村がその地域内の青少年のためにキャンプを主催をするということもあります。連邦政府は、4Hキャンプ(農村青年のキャンプ)のためにその費用の20%を補助することをこなっている。

### まとめ

最後にまとめて述べるならば、アメリカにおける夏季における組織キャンプは、いろいろの問題もあり、ある小規模キャンプは廃止されているところもありますが、以上のような傾向をとりつつ年々盛んになっていると考えられる。そこで、私の一つの夢、希望は、いつの日か世界のすべての青少年たちが、このような夏の組織キャンプに参加でき、自然環境の下での生活体験をもつことができるようになればと思っている。そして、すべての子供たちが、そのような生活体験を通じ、自然を観察し、理解し、この地球上に住むすべての生物が相互依存関係をわかちもちつき生きていることを理解し、自らが自然や環境についてのしっかりした態度を持ってくれるような教育ができればと考えている。そして、このような自然やそこに生活している生物について正しい知識をもち、理解を深め、さらに、世界における人間相互の信頼関係、共存や共感を今の青少年が理解し得るようになるならば、さらに、よりよき世界の建設に寄与でき得るのではないかと考えている。